

## 『世界最北の農業国フィンランドから学ぶ 農村地域発展のあり方』

北海学園大学経済学部長、博士(農学) 奥田 仁(おくだ・ひろし)

略歴:1974年東京都立大学経済学部卒、74年北海道農務部勤務、77年北海道立総合経済研究所研究員、92年北海学園大学経済学部助教授、95年同教授。現在に至る。



フィンランドの国土はほぼ北緯60度から70度の間にあり、これはアラスカの緯度とほぼ等しく、国土の4分の1は北極圏にある。一方フィンランドは長い小農生産の歴史を持ち、世界の北緯60度以北の農耕地の半分がフィンランドにあるといわれる。こうした厳しい気候条件の下にありながら、フィンランドの農業自給率は畜産部門では100%を超え、穀物部門も高い率を維持している。またOECDはフィンランドを農村政策の最も先進的なパイオニアであると評価している。

EUの農業政策の動向は、価格政策→直接払→農村発展とその政策的重心を移行させてきたといえる。特に近年は「農業部門政策から農村地域政策」への転換が指向されており、そのような方向性のもとでフィンランドの農村政策の先進性は特にLEADERと呼ばれる政策に示されている。筆者は2004年にフィンランドのLEADER事業を調査したが、2008年のOECDの報告書でもこの点に注目して紹介している。

LEADERとは、1991年以降EUの政策として発足し進化してきたものであるが、その主な特徴は、①小地域(local level)において、②地域のさまざまな人々の協働(LAG-Local Action Groupという組織)により、③ボトムアップ型の活動として進められることである。その考え方は、日本における地域づくり運動とも共通したイメージで捉えてよいであろう。

フィンランドにおけるLEADERプログラムについて、OECDの報告書は先進的な特徴として次の4つを指摘している。第1に農村の自発的協働の伝統に支えられているということ—この点は小農経営を基礎とした農村地域社会が存在するという点では日本とも共通している。第2にEUの政策であるLEADERをフィンランドの農村政策の中に独自に位置づけ補強していること—これは住民の自助努力まかせではない国や地域(道)の政策の重要性を示唆している。第3はLAGの組織的特徴、第4はLAGの独自性であるが、これについては少し説明しよう。

筆者はフィンランドのいくつかのLAGを訪問したが、それぞれのLAGは数町村程度の範囲(サブリージョン)で、住民が任意で自発的に参加するおおよそ200~300人のメンバーで構成され、そこで選ばれたボランティアの委員会が、地域内の集落や企業グループなどから提出された数百に上る事業計画すべてについて審査と決定を行っていた。ボランティアであるから会合は夜間に行い、事業計画の現実性、透明性、意義や効果などについて一つ一つ市民が熱心に討論し決定する。そしてその決定は州(県)レベルの機関の承認を得るが、それは法規上の審査だけであり、LAGのリーダーは「法規に反しない限りLAGは自分たちの地域発展に有益であると判断したあらゆる事業を実施することが出来る」と自信たっぷりに話していた。そしてLAGに対して市町村や地域実力者の過度な関与をもたらさないように、役員を自治体関係者、地域組織、一般住民に3分の1ずつ割り振ることとしている。このような分権とボトムアップは、多少なりとも他のヨーロッパ諸国のLEADERプログラムにも共通し、時として「反体制の拠点」として警戒されるむきがないわけではないようであるが、フィンランドではそれが特に徹底しているといえる。日本の行政常識からすれば、住民団体に一定の予算をすべて任せてしまうことは考えられないかもしれないが、このことを通じて住民の民主主義=自覚と活力が試され、フィンランドを農村政策のパイオニアとしているといえるのである。最後に一言付け加えれば、こうした成功の背景には国レベルで独自の性格を持って組織されている「農村政策委員会」の存在と、州(道)レベルの下のサブリージョン(支庁程度)での市町村の協働による自治があると考えられるのである。